

る。こうした傾向は、本年2月英国のEEC加盟交渉の失敗後とくに強まっているものとみられる。

このような経済的な理由とともに、見のがすことができないのは、最近における国際緊張緩和の傾向と中ソ対立という政治的な要因であろう。すなわち、昨秋のキューバ事件以後東西の歩み寄り急速に進展し、年来の懸案であった核停条約も今夏米英ソ3国の間で調印をみた。この核停条約の成立が、国際緊張緩和に果たした意義はきわめて大きいといえよう。中ソ対立の深刻化もこの国際緊張の緩和とまったく無関係なものではなく、ソ連の対米妥協は中共の反ばつをいっそう強めることとなった。このため中共は、これまでの向ソ一辺倒の方針を放棄し、自由諸国との貿易打開に積極的な努力を払っている。また、かかる中共の態度から東欧諸国の発言力も強まり、東欧諸国が西欧諸国との経済的接近をはかるようになった点も見のがせないであろう。

こうした東西貿易拡大気運に拍車をかけることとなったのが、前述したソ連・東欧諸国による大量の小麦買付けである。今回の買付け額は、約9億ドル、すなわち昨年の方産側の対自由諸国輸入実績の約2割に当たる空前の規模である。これまで共産圏との貿易拡大に消極的であった米国がソ連への小麦輸出に踏み切ったことは、東西貿易の拡大気運を強めるものとみられる。現に、きたる11月パリで開かれるコムの会議では対共産圏戦略物資の輸出統制に検討が加えられるものと伝えられている。

もっとも今回の買付けは、ソ連、東欧における凶作によるもので、東西貿易の一時的な拡大要因にすぎないという見方も強いようである。しかし共産側としては、これが買付け代金調達のため今後極力輸出の増進に努力を払うであろうし、また農業生産の不振に対処し、農業生産資材あるいは消費財などの輸入を増大する可能性も強いので、東西貿易はいっそう拡大していくものと思われる。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気は引き続き緩慢な上昇基調

米国経済は引き続き緩慢ながら拡大傾向を示している。9月の生産指数は、非耐久財生産が若干増加(9月127.2、前月比0.5ポイント増)したことにより、8月を0.1ポイント上回る125.7(1957～59年=100、季節調整済み)に達したが、7月の水準(126.5)にまで回復するには至らなかった。この間耐久財生産は横ばいにとどまったとはいえ、自動車生産は9月にはいって新型車の生産が比較的好調なスタートを示し、月中生産台数は505千台と前年同月比7%増、販売台数も昨年9月を約10%上回る391千台を記録した。

他方5月末以来減産を続けてきた鉄鋼生産も、8月末以降、自動車生産の好調を映じて増勢に転じ、操業率もボトム時の56%(8月央)から9月末には60%台に回復、その後も緩慢ながら上昇傾向を続けている。ただし、9月中の鉄鋼生産指数は季節調整の関係もあって101.0と前月比1.4ポイント低下した。なお、産業機械、車両などの生産は引き続き増加傾向にある。

しかし9月の小売販売高は202億ドル(季節調整済み)と前月比5億ドルの大幅減少を示し、昨年11月(201億ドル)以来の最低水準に落ち込んだ。その内訳をみると、耐久財が前月比2%減、非耐久財も3%減と、両部門とも同じような減少となっている。9月後半以降の新型車販売が好調を伝えられているおりに、このような小売りの大幅な低下は一般に意外とされているが、9月の個人所得が季節調整後年率4,664億ドルと前月比4.5%上昇したことおよび10月にはいってからの小売りが再び増加していることからみて、9月の小売り減少は一時的なものとみる向きが多い。

なお9月中の製造業耐久財新規受注高は、自動車を中心として前月比4%増加し、175億ドル(季節調整済み)となった。

以上のように経済活動は、生産指数でみる限り8～9月の2ヵ月ほぼ横ばいに推移したが、第3四半期のGNPは5,885億ドル(季節調整済み、年率)と前期を89億ドルも上回った。最近経済諮問委員会委員長ヘラーは、第4四半期のGNPを5,950億ドル(63年全体として5,830億ドル)、明年第1四半期には6,000億ドルに達するであろうとの予測を発表しているが、第3四半期の数字から判断してこの予測はかなり実現性があるとみられる。

9月中事業貸出は著増

金融面でも、9月以来産業資金需要の増加は顕著であり、加盟銀行の事業貸出残高も8月以後増勢に転じ9月中にはかなり大幅な増加を示した模様である。このため連邦準備制度は9月下旬から10月初めにかけて9億ドル余の買オペレーション(その過半は1年以下の短期証券)を行ない、市場への資金供給をはかったが、10月2日に終わる週の加盟銀行自由準備平均残高は6百万ドルにまで減少した。その後自由準備は10月9日現在121百万ドルに回復したが、同日現在の連邦準備制度の政府証券保有高は史上最高の329億ドルに達した。

このような自由準備減少を映じて、短期金利は引き続き上昇傾向をたどり、10月21日における90日もの財務省証券の入札レートは3.488%に達し、7月の公定歩合引上げ以来(引上げ直前の7月15日入札レート3.192%)、0.296ポイント上昇した。一方長期金利は安定裡に推移しており、10年以上の長期国債平均利回りはこの1ヵ月間4.04%の水準を保っている。

注目される物価値上げの動き

鉄鋼大手各社は、8月後半の市況回復を背景として、4月の値上げに含まれなかった炭素棒鋼、鋼管、建築用鋼材などのほか外国との競合関係がほとんどない製品を中心にトン当たり4～5ドル

(約4%)の値上げを8月末以降順次発表している。この結果、本年にはいつから10月半ば現在までに、4月の値上げ分も含めて、全鉄鋼生産量の約76%に当たる鉄鋼製品の価格が4～5%引き上げられたこととなる。また最近では鉄鋼以外にも、アルミ、亜鉛、鉛、包装紙、タイヤ、繊維など、各種の原料および製品部門における値上げが目立ち始めている。政府筋もかかる物価上昇傾向には深い関心を寄せており、ケネディ大統領も10月9日の記者会見の席上この問題について、「政府は1～2の基本的分野における値上げが他の分野にも拡大し、そのため米国の国際競争力が弱まることになりはしないかと懸念している」旨の警告を発している。そのほか昨年7月に設置された大統領消費者問題諮問委員会も、最近の値上げ動向について検討を開始する予定と伝えられる。

いまのところ、これらの値上げは他の製品の値下げにより相殺され、卸売物価指数の上昇を招くには至っていないが、労働省調べによる敏感商品22品目(原材料)の指数は、1年前の92.5(1957～59年=100)、今年9月初めの92.1に対し、10月初めには95.8とこの1ヵ月間に著しい上昇を示している。もとより産業全体としてかなりの未稼働設備を有している現状では、今後引き続き物価が上昇することは見込まれないとの見方が多いが、景気動向いかによっては必ずしも樂觀を許さないものがあるとみられている。

好転した国際収支

ジョン財務長官は、10月21日、上院歳入委員会の金利平衡税法案に関する公聴会において、同法案のすみやかな立法化を要請するとともに、第3四半期の国際収支について言及した。これによると第3四半期の実質赤字は本年上半期中の約45億ドルに比し半分以下(季節調後)に減少、とくに第3四半期中の外国証券投資は150～200百万ドルにとどまり、おおむね1959～61年の年率約5～6億ドルの水準に復した模様である。これを反映して本年の国際収支赤字は30億ドル程度にとどまらなうとみられている。なお問題の金利平衡税

法案について、外国の借手による銀行借入の乱用を防止するため、同長官は財務省に銀行から報告を徴求する権限を与えるよう同法案の改正を提案しており、その動向は大いに注目されよう。

今回の景気上昇の特徴

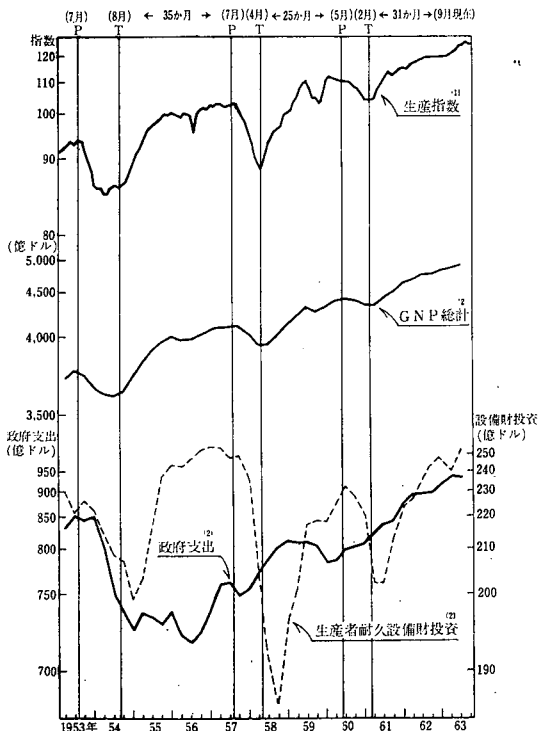
今回の景気サイクルにおける上昇過程は、1961年3月以来すでに31か月に及び、前回の上昇期間(第1表)

GNPの各ピーク比較

(1954年価格、季節調整済み年率・単位・億ドル)

	1953 年 第2 半 期	1957 年 第3 四 半 期	1960 年 第2 四 半 期	1963 年 第2 四 半 期	53/Ⅰ 57/Ⅲ 増	60/Ⅲ 63/Ⅰ 減	60/Ⅱ 63/Ⅱ 増
個人消費支出	2,362	2,734	2,995	3,270	372	261	275
国内民間投資	530	589	616	664	59	27	48
政府支出	851	748	799	932	-103	51	133
海外取引	-11	38	11	28	49	-27	17
合計	3,732	4,110	4,421	4,894	378	311	473

GNPおよび生産指数の推移



- (注) 1. 1957～59年＝100
月別、季節調整済み
2. 1954年価格、四半期別、季節調整済み、年率
3. “P”および“T”は商務省統計局による各景気サイクルのピークおよび底を示す。

を6か月上回った。今後も当面、景気の緩慢な上昇が期待されているが、もしこれが明年第1四半期まで続くとなれば、朝鮮動乱時の異常事態を除いて、戦後最長の景気上昇期間が記録されることとなる。最近米国において恒例のことながら景気論議が活発化しているおりでもあり、以下簡単に今回の景気上昇過程における特徴を主としてGNP構成面からみることとしよう。

第1表にみるごとく、本年第2四半期現在でGNP(1954年価格)は前回のピーク(60年第2四半期)に比べ473億ドル増加したが、これは、60年および57年のピーク時における前回ピーク時から増加額を100～150億ドルも上回っており、今回の景気上昇幅が朝鮮動乱時に次ぐ大きさであることを物語っている。

政府支出の増大が主因

しかし、今回の特徴として第1に指摘されるのは、このような大幅な上昇が主として国防費を中心とする政府支出の著増によってささえられたことで、本年第2四半期現在の政府支出は60年第2四半期に比べて133億ドルも増加し、前回(57年第3四半期～60年第2四半期)の増加額を82億ドル上回っている。

消費支出も全般的に順調な拡大をみせ、本年第2四半期現在の消費支出は前回ピーク比275億ドル増加し、政府支出と並んで今回の大きな景気支持要因となった。

このほか、国内民間投資部門中の非農業住宅建設も、本年第2四半期には60年第2四半期を26億ドル上回る209億ドルに達し、同様に景気上昇をささえる重要な一要因を構成した。

投資の景気浮揚力減退

一方、事業在庫投資の景気浮揚力は前回の景気サイクル以来次第に低下する傾向にあり、ことに今回は景気の上昇期間は前回より長く、かつ上昇幅も上回っている(生産指数、58年4月～60年5月22.1ポイント増、61年2月～63年7月23.1ポイント増、季節調整済み)にもかかわらず、事業在庫投資額は前回(58年10月～60年6月)と同額の

86億ドル(61年3月～63年7月、(第2表)

季節調整済み)にとどまっている

にすぎない(第2表参照)。

また設備投資が停滞ぎみに推移していることも注目される点である。耐久設備財投資は、57年第3四半期249億ドル、60年第2四半期233億ドルであったのに対し、63年第2四半期には253億ドルと、前回のピークに比べれば20億ドル

の増加となっている。その限りにおいては、設備投資が今回の景気上昇に果たした役割は決して小さくないが、57年第3四半期をわずかに4億ドルしか上回っていないことは、米国経済の長期的見通しを考えると、とくに問題となる点であろう。

今後の景気動向

以上のような景気上昇がいつまで続くかは大いに注目される点である。

当面64年型新車の売行きが好調であり、これに伴って鉄鋼生産も緩慢ながら増大が見込まれ、また個人所得および消費支出の増加、ならびにこれらを背景とする設備投資の漸増も予想されるなど、米国経済の前途はかなり明るく、ブーム状態は予想されないにしても、年内ないし明年春ごろまでは、現在と同様引き続き緩慢な上昇をたどるとみてさしつかえないであろう。

より長期的にみた場合にも財政支出、消費支出の増加、自動車売行きの好調、設備投資の活発化などをあげ、比較的楽観的な見方をする向きが多い。たとえば9月末に開かれた全米企業エコノミスト協会の会議は、今年のGNP成長率を次のとおり4.5%と予測(40～50億ドルの減税を織り込み済み)している。

	1963Ⅳ	1964Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	年間
GNP(億ドル)	5,900	5,970	6,050	6,100	6,170	6,070
生産(1957～59)	127	128	130	131	132	—
指数(年=100)						

たしかに政府支出の増大、個人所得の増加あるいは鉄鋼の酸素炉建設にみられるような合理化投資の活発化に加え、共産圏諸国および西欧諸国の

事業在庫の変動

(季節調整済み、単位・億ドル)

	1954年 10月 ボトム A	1957年 8月 ピーク B	1958年 10月 ボトム C	1960年 6月 ピーク D	1961年 3月 ボトム E	1963年 7月 ピーク F	B-A (34ヵ月)	D-C (20ヵ月)	F-E (28ヵ月)
事業在庫	769	913	849	935	927	1,013	144	86	86
製造業	432	542	493	551	533	590	110	58	57
耐久財	239	317	279	322	303	338	78	43	35
非耐久財	193	225	214	229	230	252	32	15	22
卸売業	117	128	121	130	133	143	11	9	10
小売業	220	243	235	253	261	280	23	18	19

食糧不足に伴う海外需要の拡大など、多くの楽観要因を見込むことはできよう。しかし反面非農業住宅建設活動の低下が予想されるほか、消費支出に関連して消費者信用返済高の可処分所得に対する比率がかなり高率(第2四半期13.6%)に達していること、先行き国際収支いかんによってはより強力な引締め措置がとられる可能性もないではないことなど若干の警戒要因がないでもない。しかしこのようなマイナス要因はあるにしても、今後の見通しとして、予定どおり減税が実施されれば、明年も全体として景気上昇は維持されようとの見解が今のところ支配的であるといつてよいであろう。ただ一部には減税が実施されない場合には、明年中に景気後退を予想する向きもあり、減税法案の成否いかんが注目されよう。

欧州諸国

◇ E E C

「チキン戦争」ガットの場合

E E Cの域外産チキンに対する輸入課徴金引下げをめぐるE E Cと米国との折衝は、kg当り11ペニヒを引下げの限度とするE E C側と、35ペニヒ引下げを主張し解決に至らぬ時はガットの仲裁にゆだねるべきであるとする米国側の意見が対立を続けてきた。

10月14、15両日のE E C理事会では、ガットの仲裁を主張する米国案を一部受け入れて次の決定を行ない、これについて米国の同意が得られ、本

件係争解決の場合はひとまずガットに移されることとなった。

①本問題解決のためガット内にEEC、米国およびガット各1名の委員からなる3人委員会を設け、ガット事務局長は中立委員として議長をつとめる。②この委員会はEECの課徴金引上げに伴う米国産チキンの対EEC輸出減少額を算定する。③その後米国の補償関税引上げに関する米国とEEC間の交渉を開く。

今回の決定によって、懸念されていた米国の報復措置(19品目の関税譲許取消し)という最悪事態は一応回避された。EECとしては明年5月のケネディ・ラウンドに臨む態度決定という重要な問題が残されているだけに、「チキン戦争」の早期終結を望んでいるが、一方米国は当初の主張をあくまでも譲らぬ方針と伝えられるため、問題の早急な解決はなお容易でないとみられている。

鉄鋼関税引上げが問題化

最近EEC内では、域外産鉄鋼製品に対する輸入関税引上げなど一連のセーフガード措置が検討されている。10月7日開かれたECSC理事会でフランスのポカノフスキー工業相は「6か国が本年中に域外からの安価な鉄鋼の輸入に対処する共同の緊急措置を採らなければ、フランスは独自の行動を採る」との強硬な発言を行なったが、その背後にはコスト上昇で競争力が低下したフランス鉄鋼業の圧力が強く働いている模様で、西ドイツもフランスの主張に同調的である。一方ベネルックス諸国は域外輸出へのはね返りを懸念して関税引上げには必ずしも同意していないが、西ドイツ、フランスの主張が大勢を占め、6か国共同委員会は以下の措置を検討してきた12月2日の次回ECSC理事会に必要な対策を勧告することとなった。すなわち①輸入関税引上げ、②鉄鋼最低価格の設定、③域内鉄鋼業者の販売価格に対する統制強化。

域外からのEEC向け鉄鋼製品の進出については、昨1962年春ごろからとくに安価な英国製品の流入が問題となっていたが、その後共産圏、日本

からの輸入も増加し、これら域外品は設備投資需要の沈滞から過剰生産傾向にある6か国の鉄鋼業をかなり圧迫しつつある。ちなみに域外からの輸入価格は昨年当初比12%低下し、本年の輸入は前年比40%方の増加が見込まれる一方、6か国の粗鋼生産は本年1～9月で前年同期比0.5%の減少と停滞している。こうした事情からECSC当局としても域外産鉄鋼製品の輸入抑制対策の検討に乗り出したものであるが、この問題はEECが閉鎖的性格を強めるかまたは開放的に向かうかを示すテストケースとして、「チキン戦争」とならび今後の成行きがきわめて注目される。さらに今回のフランスの態度は、さる7月共通農業政策に関してドゴール大統領が行なった発言に匹敵する強硬なものであって、EEC内部とくにベネルックスでは、フランスのこうした大国主義的態度がEEC内部の結束にマイナスになるとしてこれを非難する声も強い。いずれにせよ本問題がEECの今後の対外対内両面に及ぼす影響は少なくないものと思われる。

◇ 英 国

注目される米英両国の短期金利の動向

金・外貨準備は9月末977百万ポンド(2,736百万ドル)と月中8百万ポンド増加し、引き続き国際収支が好調であることを示している。ただし、ポンドの対ドル為替相場は、先物は2,796ドル前後で比較的堅調である反面、直物は依然2,797～2,798ドル(直先相場とも10月中旬現在)とパリティをやや下回っている。英蘭銀行はかかる為替相場の動向は季節的なドル需要の増加によるものとみて、あえて相場支持のための為替平衡操作は行わず、不必要な外貨の減少を回避する方針をとっているものとみられる。一方、短期金利については、10月にはいり米国TB金利は引き続き上昇(第2週3.459%)の反面、英国TB金利は入札競争の激化から低下きみ(同3.617%)であるため、カバーコスト(同0.286%)考慮後の両国間金利較差は0.128%米国高と短資誘因上従来英国が優位

を占めていた関係が逆転してきている。このため、一部には英蘭銀行が二重金利を発動するのではないかと憶測もあるが、ポンドはドルよりも当面基調が強く、しかも今後英国の国際収支は季節的に好転する時期を控えており、米英間の金利裁定資金の移動は種々のコストを勘案するとき従来の経験上両国間の金利に $\frac{1}{4}\%$ 以上の開きがなければ生じない、当面米英間金利較差がさらに米国に有利に拡大する懸念は少ない、などの諸事情から推して、これを否定的にみる見方が多いようである。

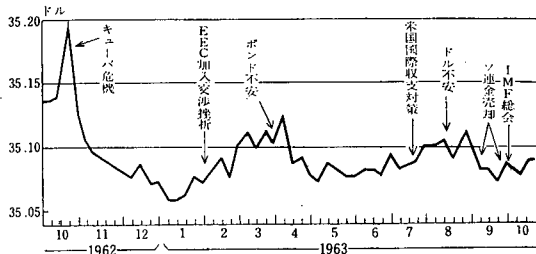
ソ連の大量金売却でロンドン金相場軟化

ロンドン金相場は8月末には1オンス 35.11ドルまで上昇し、IMF総会を控えた恒例のドル不安人気台頭から漸騰気配にあったが、9月にはいり月初と月末の2回にわたりソ連が大陸市場において大量の金売却に出たため(大部分はロンドン市場に転売)、金市場は一転して鎮静し、1オンス35.06ドル前後にまで低下した(第1図)。ソ連の上記金売却額は2.2億ドルないし3億ドルといわ

(第1図)

ロンドン金相場の動向

(1オンス当り、ドル)



れ明確でないが、昨年中のソ連金売却高が約2.1億ドル、一昨年2.6億ドルであったのに比べそれを上回る大量の金が一時に売却された訳である(本年はすでに1月と4月にも75百万ドルを売却)。ソ連は金売却により調達したドルを豪州、カナダからの小麦買付け代金の一部に当てている模様で、一部は短期的にユーロ・ダラーに放出していると伝えられる。10月9日ケネディ米大統領は余剰小麦250百万ドルの対ソ輸出を承認したので、

ソ連はそのための外貨需要も金売却によりまかなう公算が大きいとみられており、成行きが注目されている。なお、かかるソ連の金売却および今回のIMF総会において現行金価格を堅持するとの方針が再確認されたなどの結果、投機筋の買需要は全く影を潜め、現在は主として金プールの買い出動により35.07～08ドルの水準に相場が維持されている。

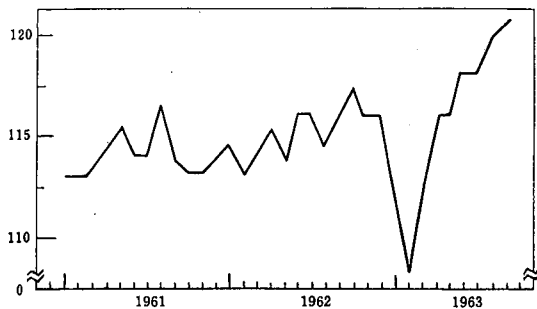
消費需要急速に増加、景況は拡大基調

8月の鉱工業生産指数は121と前月比さらに1ポイント上昇、景況は順調に拡大過程をたどっている(第2図)。景気拡大要因としては、引き続き輸出の好調、公共支出の増加のほか最近とくに消費の急増が注目されている。すなわち、小売売上高指数(総合)は8月110と前月比3ポイント上昇、その内訳をみると食料、衣料、耐久財など各部門にわたって伸びており(第3図)、また、割賦

(第2図)

鉱工業生産指数推移

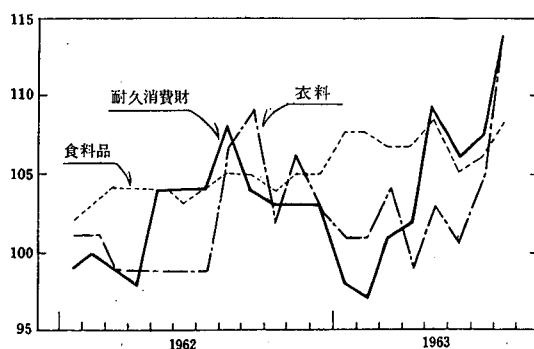
(1958年=100、季節調整後)



(第3図)

小売売上高(内訳別)推移

(1961年=100、季節調整後)



販売信用の8月末残高は927百万ポンドで前年同月比37百万ポンド(4.2%)の増加、内訳では自動車の前年比40%をはじめ、家具、電気製品、雑貨などが2～5%の伸びをみせている。

かかる景況の好調を反映して、9月末にFBI(英国産業連盟)が行なったビジネス・サーベイ(対象は製造業644社)の結果も、従来に比しかなり明るいものとなった。すなわち、前回(5月末)調査時に比し企業の新規受注残高(国内、輸出とも)は着実に増加傾向にあり、遊休設備をもつ企業数は全体の65%から56%に減少、また企業利潤も回復しつつあるなど諸情勢の好転がうかがわれる。

10月16日開催された恒例のロンドン市長招待晩餐会の席上、モードリング蔵相は最近の経済情勢について、本年の目標である「インフレなき拡大」が達成されつつあると述べ、また、クローマー英蘭銀行総裁は今後明年4月までの間銀行の貸出余力をふやし、金融面から経済発展を阻害しないようにロンドン手形交換所加盟銀行の最低流動性比率を28%(従来は30%)まで引き下げる旨を発表した(詳細は要録参照)。以上のような動向から、国内の景況は今後当分の間拡大基調をたどるものとおもわれるが、一部にはすでに技術者、熟練者をはじめ労働力不足のきざしがみえはじめている点を指摘し、昨年所得政策を実施して鈍化していた賃上げ圧力が再び強まるのではないかと懸念する向きがあることは注目を要しよう。

◇ 西ドイツ

経済実体面は着実に拡大

経済実体面の動きは総じてゆるやかながら着実に拡大を続けている。8月中の鉱工業生産指数は264(1950年=100)と前年同月比3.4%増(とくに建築・化学・電力関係は8～9%増)を示し、ブーム時の1960～61年水準とほぼ同水準に達した。鉱工業受注についてみても、7～8月は季節的に操業閑散期であるにもかかわらず、本年は220(1954年=100)前後と輸出資本財(前年同期比28%増)を中心に前年同期比10%の増加となって

いる。これはフランクフルト国際自動車展示会など各地で開催された展示会の成功による引合い増加といった特殊要因もあるが、反面近年夏休みの期間が延長されつつあること、工場などの夏期全休制度の普及などを考慮すれば、受注上昇の実勢はかなり強いものとみられる。

一方、輸出は8月中47億マルク(12億ドル)と7月に比べてやや減少したものの、基調としては相変わらず強く、1961～62年水準を大幅に上回っている。他方、輸入はかなり落着きをみせ(8月中41億マルク、10億ドル)、結局貿易収支は月中6億マルク(1.5億ドル)の黒字となった。これは前年同月(黒字2億マルク、5千万ドル)および一昨年同月(黒字4億マルク、1億ドル)に比べてみてもかなりの好転といえよう。

かかる経済実体面の動きから、昨年より本年初にかけての景気後退からの回復は夏までに完了し、今後は引き続き上昇過程を続けるものと見方が強まっている。しかし、反面農業問題のほか、建築部門を中心とする労働力需給のひっ迫など無視しえない事情もあり、今後の景気上昇については楽観を許さない面もある。

9月中の金融市場は財政揚超からひっ迫

8月中一応一服模様であった金融市場は、9月(納税期)にはいりくとくに月央以降とみにひっ迫、コール・レートは1ヵ月物、3ヵ月はもとより翌日物に至るまで軒並み公定歩合(3%)を上回り、その余勢は10月上旬まで続いている。この間 Bundesbank 対市中貸出は月中4億マルクの増加をみた。

かかる金融動向を背景に、ここ数ヵ月流入増大傾向を示している短資が9月にはいっそう流入したものと考えられている(Bundesbankの月中対外純資産ポジションは51百万ドルの増)。

西ドイツ銀行協会年報、金利割高論を否定

このほど公表された西ドイツ銀行協会年報は、金利の国際比較を行ない、西ドイツ銀行貸出については、①いわゆるコンペンセーティング・アカウントが存在しないこと、②クレジット・ライン

の未使用分について金利が徴求されないこと、③短・中期貸出の大部分は最高金利(7½%)以下で貸出されており、平均金利は4%程度と米国のプライム・レート4.5%よりむしろ低いことなどを指摘、西ドイツの金利水準が構造的に割高ではない旨を強調した。これは、このところ景気回復に伴い欧州各国とも金融市場がひっ迫してきているおりから、資本流出をおそれる欧州主要金融筋の西ドイツ金利割高論が今後いっそう強まることを懸念した西ドイツ金融界の予防線とも受け取られている。しかしながら、長期債については、最近の発行・借換え状況からみて、ひとところの高騰はやや落ち着きをみせてはいるが、表面金利6%ものが大部分を占め、なお欧州主要国に比し若干の割高は免れない実情にある。

このように、長期金利が引き続き割高状態を続けるものとみられるうえ、最近では企業の自己金融力も増大しつつあるという動きもあり、かねて金利自由化を中心に資本市場育成策を進めてきたブンデスバンクが、今後局面の打開にどういう手を打つか注目されている。

◇ フ ラ ンス

物価安定策をさらに推進

さる9月12日の総合物価対策(本月報9月号参照)に引き続き、政府は10月10日食料品を対象とする新たな対策を発表した。これは①若干の野菜、果実、ビール、乳製品、落花生油などの小売マージンの凍結、②ぶどう酒の小売価格を9月末の水準に釘付け、③ビフテキ用牛肉の小売最高価格をkg当り12.95フランとし、違反した小売商を摘発する、の3点を内容とするものである。

9月の対策では工業製品価格の規制措置はとられたが、食料品についてはビフテキ肉の4%引下げを行なったにとどまり、これも申し合わせにすぎなかったためその後も価格は上昇を続け、対策実施前の水準に達している。その他の食料品の値上がりもあって9月末の生計費指数(179品目)は前月比0.14%の微騰となった。政府としては労働

者の賃上げ要求を押える(注)うえからも生計費の上昇を阻止することが肝要であるとして、今回の措置をとったものとみられる。

(注) 生計費指数が一定の賃金改定点を越えると、自動的に最低保障賃金上昇の制度になっており、これが労働者一般の賃上げムードに与える影響は無視しない。

なかでも③は罰則規定を伴うきびしいもので、食肉業者団体はこれにストをもって対抗するなど少なからぬ摩擦を生じている。しかし政府はあくまでも強硬な態度を変えておらず、ジスカールデスタン蔵相はインフレ傾向が終息しない場合は今後も強力な措置をとる意向を明らかにした。

さらに政府は所得政策の手はじめとして、近く労使代表、学識経験者からなる所得審議会(Conférence des Revenus)を発足させることとなり、さしあたり国営企業の賃金所得に関する報告を年内に作成することを目標としている。この審議会は、昨年秋発足しながら立ち消え状態となっていた賃金協議会に代わるもので、より大規模な構成となっている。先般のOECD勧告でも指摘されたように、フランスでは所得政策の確立が急務とされているだけに、この審議会をめぐる今後の動向が注目される。

金・外貨準備引き続き増加、生産は一服

7～9月の貿易動向(フラン圏を含む)をみると、前年同期比で輸出が15%、輸入が16%の増加となり、本年前半に比べて輸入の増勢が落ち着いた一方、輸出はまず順調に伸びている。この限りではコスト上昇による国際競争力の減退はまだ顕在化していないとみられよう。しかし貿易収支は小幅ながら赤字基調が続いており、経済界には輸出努力が緊要との声がとみに高まっている。もっとも観光収入および外資流入の好調から総合収支は黒字を続け、9月末の金・外貨準備は43.2億ドル(年初来7.1億ドル増)に達した。

7～8月の生産は前年同期比3.7%増と、4～6月(同6.2%増)の高水準のあとを受けて若干ペースがゆるやかとなった。これには本年から実施された4週間有給休暇制が多分に響いたものとみられている。問題は9月に実施された物価対策な

かんづく金融引締めがビジネスマインドにどの程度影響を及ぼすかという点にある。

明年の経済は成長鈍化か——政府の見通し

政府はこのほど議会に対して明1964年度の予算案を提出するとともに、明年の経済見通しを明らかにした。歳出総額は926億フラン(前年度比11%増、63年度は同14%増)、赤字額はさきの総合物価対策に従い47.4億フラン(前年度70億フラン)となっている。軍事費の増額(約13億フラン)が依然目立っており、一方歳入面では新設の土地譲渡税、空閑地税、および存続する聖職者税などによる増収を予定している。

明年の経済見通しについては、賃金、物価、消費の上昇傾向は本年よりもゆるやかとなる一方、貯蓄の伸び率は増加が見込まれている。

成長率は4.2%(63年4.7%)とかなり控え目に見積られているが、これは成長率をやや鈍化させても物価の安定を達成しようとする政策当局の強固な決意を反映したものとみられる。

主要経済指標の対前年増加率(%)

			1963年見通し	1964年見通し
G	N	P	4.7	4.2
投		資	5.8	4.6
消		費	6.2	4.7
輸		出	7.0	7.0
輸		入	13.6	8.0

◇ イタリア

物価対策に本腰

9月25日および10月1日の2回にわたり、イタリア政府は最近の著しい物価騰貴に対処するための諸政策を発表した。

イタリアの物価動向は、1961年8月を境にして急上昇に転じたが、最初はおもに食料品価格の騰貴が中心であったため、これに対しては関税引下げおよび輸入割当の増加など輸入自由化措置によって昨年春以降しばらくは小康をたどった。しかし昨秋以降は、再び物価の騰勢が強まり、しかも

それまでの部分的な値上がりから、より全般的なものとなり、いよいよインフレ傾向を深めるに至った(本年8月の前年同月比上昇率は卸売で4.8%、消費者物価で6.9%に達している)。さらにかかるインフレ傾向は貿易収支の著しい悪化、民間資本の国外逃避など、国際収支に重大な影響を及ぼし本年上半期の基礎的国際収支は679百万ドルの赤字、昨年同期は111百万ドルの赤字)、その対策の必要が強く叫ばれるようになった。今回の決定は上記諸事情を背景として行なわれたものであるが、9月初旬、EEC蔵相会議におけるマルジョラン副委員長の警告が政府の対策決定を早めたことはいなめない。

今回の措置の内容は次のごとくである。

1. 第1次対策(9月25日発表)

(1) 財政支出を抑制し、予算赤字の減少に努める。

このため、現行財政年度の第1四半期(7～9月)の歳入額中、当初歳入予算をこえる分(800億リラ)については、従来と異なりこれを追加予算に計上せず、そのまま予算赤字の縮小に反映させる。

(2) 所得税の申告に際しての徴税査定期間を最高120日に短縮し、徴税効率を強化する。

(3) 企業の設備近代化および更新を奨励するため、事業所得の再投資に関する1956年制定の法律を改正し、今後3ヵ年間、総合所得税の計算においては、上記目的のために再投資される支出の15%(ただし事業所得の12%を限度とする)を事業所得から控除する(56年法では再投資支出の10%につき、事業所得の5%を限度として課税控除されていた)。また、減価償却率表を改正し、償却期間の短縮をはかる。

(4) 高級住宅建設を抑制し、庶民住宅の建設を間接的に促進するために、住宅建設に対する租税上の優遇措置を純粋な庶民住宅の建設のみに限定する。

(5) 消費の拡大を抑制するために、一部のぜいたく品に関する売上税(I G E)を次のごとく引

き上げる。

(品 目)	(旧税率)	(新税率)
宝 石	8.30 %	→ 12%
高 級 毛 皮		
シャンパン風 葡 萄 酒	8.00 %	→ 12%
アルコールを基 礎としたリキュ ールおよびアペ リティフ ト ラ ン プ 収集を目的とし たこつとう品	5.30 %	→ 10%

なお上記税率は輸入品についても適用する。

2. 第2次対策(10月1日発表)

- (1) 中小企業に対し、年10億リラずつ10ヵ年間、政府資金をもって事業奨励のための特別融資を行なう。
- (2) 流通市場の改善をはかるため、農産物生産者(個人および組合)に対する農産物直接販売の制限を廃止する。
- (3) 牛肉の需給を円滑化ならしめるため、牛肉類の輸入許可については、「経済再建に関する閣僚委員会(C I R)」に一任し、輸入の弾力化をはかる。
- (4) 畜産物および農産物の生産ならびに流通部門の設備の拡張、近代化のために、次のごとき財政援助を行なう。

イ、家畜飼育のための設備資金(1963~64年度から1965~66年度に至る3ヵ年間に100億リラ、畜産に従事する固定俸給生活者のための住居建設、拡張、近代化をも含む)および同目的のための運転資金(総額50億リラ)の供与。

ロ、畜舎の建設、拡張、近代化のために農家が借り入れた資金に対する利子補給。

ハ、畜産物の集積、貯蔵、加工、運搬および消費者への直接販売のための設備建設資金(400億リラ)の供与。

ニ、上記畜産物のほか、オリーブ、砂糖きびなどの貯蔵、加工、運搬のための共同施設の建設、拡張、近代化のための資金供与。

以上のごとく、今回採用された対策は、財政、

消費、生産など諸方面にわたる広範なものであり、これまで輸入促進策のほかみるべき手を打ってこなかったイタリアにとっては、一応画期的な対策といえよう。

しかしその内容については必ずしも強力かつ即効的な効果を期待しうるものとはいえない。すなわち、フランスにおいて採用された物価の直接統制のごときラディカルな手段が導入されなかったことはもちろん、需要抑制のための金融引締め策も何ら講じられていない。最近の閣議で一応組上に上った賦払信用の規制についても、今回は見送られることとなった模様である。物価上昇の主因である賃金上昇についても、所得政策の推進など直接の抑制手段は考慮されていない。今回決定されたぜいたく品に対する売上税の引上げ措置も、一種のデモンストレーションにすぎず、実質的な意味合いは乏しいといわれている。

このようにみると、今回の対策はEEC蔵相会議で指摘されたような需要抑制の方向を指向しておらず、むしろ供給拡大を進めて需給の均衡をはかる考え方に重点がおかれているように思われる。さらにこのことは個々の施策が少なくとも「規制」を強化するような内容のものではなく、むしろ、供給拡大を妨げていた各種の障害ないし規制を積極的に解放する内容のものであると性格づけられることもできる。

このように、イタリアが物価安定を官民の摩擦を避けつつ拡大均衡の方向で達成しようとしていることは、①イタリア経済は南部の低開発地域や、大企業、中小企業間の顕著な二重構造を擁しているうえ、全体としての同国経済も他の欧州主要国に比べなお後進性(1人当り国民所得はフランスの約60%)を脱していないことなどから、「高度成長の維持」という基本的目標を後退させるわけにはゆかぬ立場に立たされていること、②本対策発表の際、レオーネ首相自身が「政府のおかれている時間的制限を無視しえない」と述べているように、11月初旬解散を控えた現政府にとって採用しうる政策はおのずから限定されざるを得なか

ったことなど、経済、政治両面の特殊事情が背景になっていると考えられる。

アジア諸国

◇ インド

物価は依然騰勢を持続

開発・軍事支出増加に伴う財政赤字の拡大、食糧生産の停滞などに基因する今春來の物価上昇傾向は依然として続いている。すなわち、4～8月間の卸売物価は6.8%の上昇を示し(前年同期6.2%上昇)、なかでも食糧は12.3%(同10.4%上昇)とその騰勢が著しい。インドの有力紙が全国主要都市の中・低所得層を対象として行なった調査でも、最近の生計費は1年前に比べ地域により15～40%上回るという結果がでている。

かかる状況に対処し、政府では公正価格店舗および消費者協同組合の設立を奨励したり、卸小売のマージン規制を州政府に要請するなど流通面に対する対策を講じてはいるものの、現在までのところ、その効果は全く現われていない。むしろ、8、9月來、物価上昇に反対するストが発生したり、必需物資価格の引下げ対策を要求して国会に対し空前の請願を行なうなどの動きさえでている。10～11月にはいれば新作物の出回りから物価が低下するとの見通しが述べられてはいるが、1963/64年度の食糧生産が大幅にふえる見込みがあまりないとみられるだけに、物価動向は引き続き樂觀を許さない。

強制貯蓄制度などの大幅修正

本年7月より実施された強制貯蓄制度は、このような物価上昇からとくに国民の不評を買い、政府はついに9月21日、その大幅修正を余儀なくされるに至った。すなわち、開発資金調達の一環として国民各階層を対象にその所得額の一定割合を強制的に預金せしめること(5年据置き、金利年4%)をねらいとして発足した同制度も、強制貯蓄対象者の範囲を大幅に縮小し、所得税支払義務者(総人口比約0.2%—1959年度)のみに限定する

こととなった。この結果、預金吸収額は推定80百万ルピーと当初予定額5億ルピーを大きく下回ることになり、このままでは予定されていた開発計画の縮小も不可避の状態となっている。

また政府は同日、金密輸入防止のため本年1月以降実施されている金取引規制措置(14金以上の装飾用金製品の製造禁止など、本月報2月号要録参照)の一部を緩和し、14金以上の既存金製品から他の14金以上の金製品への転換を認めることとした。これは、上記規制措置が金細工師の大量失業を招き、その不満が強くなりつつあることに対処してとられたものである。

輸出増にかかわらず、外貨再び減少のきざし

貿易動向をみると、輸出が本年初來はほぼ一貫してかなりの好調を持続、1～7月間892百万ドルと前年同期比15.9%増を記録(ただし、前年の輸出統計に含まれていなかった旧ポルトガル領ゴアの鉄鉱石を考慮すれば約14%増と推定)。これを商品別にみると、茶(前年同期比7.8%増)およびジュート製品(同9.4%増)をはじめ主要商品がいずれもかなりの伸びを示している。一方輸入は第1四半期中かなり押えられていた(前年同期比9.3%減)のに対し、第2四半期以降次第に増勢に転じ、とくに7月には政府輸入の増加を主因に一挙に前年同期比18.4%増となったため1～7月間では1,283百万ドルとほぼ前年同期並み(1.1%減)となっている。

この間、輸出増およびノン・プロジェクト援助の流入増から年初來増勢にあった政府・中央銀行保有の金・外貨準備は6月以降再び減少に転じ(6月37百万ドル減、ただしIMF借入返済を考慮すれば12百万ドル減、7月56百万ドル減)、7月末551百万ドルまで落ち込んでいる(前年末512百万ドル、ボトム前年11月末503百万ドル)。なお、7月にはIMFとスタンバイ1億ドルを取り決めたが、いまだ引出しを行っていない。

◇ フィリピン

貿易収支引き続き改善

フィリピンの貿易収支は、輸出の好調を主因に引き続き黒字を記録しており、外貨準備もこのところ漸増傾向にある。すなわち、年初来輸出は、主産品のコブラ、木材、砂糖市況の堅調にささえられ、1～3月166百万ドル(前年同期比43百万ドル増)、4～6月181百万ドル(前年同期比30百万ドル増)と前年を大幅に上回る増加を続けている。これに対し、輸入は昨年初におけるペソ貨の実質的切下げの影響のほか、高率の輸入保証金、関税の引上げなどの抑制措置が響き、本年にはいっても、1～3月118百万ドル、前年同期比31百万ドル減、4～6月においても前年並みの150百万ドルと、なお鎮静傾向を続けている。この結果、本年上半期中の貿易収支は77百万ドルの大幅黒字に転じ(1961年中赤字111百万ドル、1962年中同31百万ドル)、外貨準備も6月末154百万ドルと年初来14百万ドルの増加を示し、ほぼ一昨年夏の水準に回復、またペソ貨の自由相場も昨秋来1ドル＝3.9ペソの線を維持している。

物価上昇の気配

しかしながら反面1次産品市況の予想外の好調、これに伴う輸出の急増などから、商業銀行貸出は年初来増勢テンポを早めており(本年上半期中増加率14%、前年同期7%)、また物価面でも最近におけるマニラ港湾の長期スト、米穀生産の伸び悩みのほか、ボルネオ地域に対する米の流出増加などもあって、食糧を中心に騰勢がやや目立ってきている(卸売物価指数1～6月+4.6%、うち食糧+7.7%)。

こうした状況から、フィリピン中央銀行では、今後予想される公共投資の増大(本年度開発支出予算、前年度比39%増)もあり、先行き景気過熱のおそれが強いとして、8月5日、商業銀行の定期性預金に対する支払準備率の引上げ(要録参照)を実施した。一方政府においても、9月上旬、商業銀行貸出の投機資金流用を抑制するため政府預

託金の引揚げ(約1億ペソ)を行なうほか、物価対策として備蓄米の緊急輸入、軍用米の放出などの措置を実行している。

◇ ラ オ ス

経済情勢一段と悪化

政局の混迷が続くラオスでは、インフレーションの激化、外貨準備の減少など経済の悪化傾向が一段と目立ちつつある。

すなわち、通貨発行高は本年にはいり顕著な増勢を示し、4月末現在67億キップと年初来37%の膨張をみせている。これを映じて物価も上昇の一途をたどり、首都ビエンチャン市の生計費指数は本年1～5月中すでに65%方急騰し(前年同期中14%)、卵、肉類、砂糖などいずれも年初の水準を2倍以上も上回るなどくに食料品の値上がり著しい。また、キップ貨のヤミ相場は、公定レート、1米ドル＝80キップに対して、昨年12月には150キップ、本年4月末には360キップと加速的に下落している。

一方、貿易面でも、すず、コーヒーなどを主体とする輸出は、輸入の4%にも満たない。反面輸入は規制の強化にもかかわらず日用必需物資、資本財を中心に増高をみ、収支尻は1961年の赤字160百万ドルから62年には237百万ドルの赤字に悪化している。これに加え、米国の援助も漸減傾向にあるため、中央銀行保有外貨は3月末現在19.5百万ドルと年初来2.8百万ドル減少して同国独立以来の最低水準に落ち込むに至った(実際上はすでに枯渇状態に近いといわれている)。

このような経済の悪化傾向は、第1に歳出の約7割にも及ぶ軍事・治安関係支出が昨年7月に成立した「ラオス中立に関するジュネーブ協定」により縮小を予想されたにもかかわらず増加を続け、とくに米国からの現金贈与の中止以降は財政赤字の膨張がそのまま中央銀行の対政府信用の増加となり、通貨が野放図に増発されたこと、第2に農業生産が内乱による耕地の荒廃、労働力の不足などから停滞ぎみにあり、さらに輸送事情の

悪化も加わって物資の供給が円滑を欠いていること、第3に、先行き物価騰貴を見越して買占め、売り惜しみが盛行し、また米国から公定レートで輸入した援助物資が対岸のタイに密輸されていること、などの事情によるものである。これに対し、政府はこれまで為替レート安定のためのてこ入れ、外貨の全面集中、ヤミ取引の取り締まりなどの措置を講じてきたが、目下のところほとんどその効果をあげていない模様である。

このような状況から、同国の開発5ヵ年計画(1959年7月～64年6月)は、わずか1年間実施をみたにとどまり、その後は中断されたままになっている。連立政権内左右ならびに中立三派の対立などからみて、同国経済の改善は困難なものと思われる。

共産圏諸国

◇ 中 共

農業生産の回復

本年の農業生産は、昨年に引き続き好転している模様である。すなわち中共紙の報道によると、食糧が昨年より若干増産されたほか、綿花、葉たばこ、砂糖きび、てんさい、麻類など、いずれも昨年に比べかなりの増産となり、とくに綿花は2割の増産が確実視されている。また、家畜、家きんの飼育数も相当増加しているといわれる。

こうした農業生産の回復は、主として本年の天候が全国的に比較的順調であったこと、作付け面積が拡大されたこと、などによるものであるが、一昨年来実施の農業重視の調整措置が効果を生じてきたこともいえないところであろう。

なお中共は、先般カナダとの間に、本年8月から向こう3ヵ年間に3～5百万トンに及ぶ小麦を輸入する協定を結んだが、食糧生産が若干好転したといっても、人口の増加(年間12～13百万人)もあ

り、食糧の完全自給の達成は容易でないようである。

激減をたどる対ソ貿易

中共の対ソ貿易は、1960年以降激減が続けているが、昨1962年のそれは、輸出4.6億ルーブル、輸入2.1億ルーブル、合計6.7億ルーブルで、一昨年に比べ、輸出は6.4%減、輸入は36.5%減、合計では18.4%の減少となった。また、これを従来の最高である1959年と比べると、輸出は約 $\frac{1}{2}$ 、輸入は約 $\frac{1}{4}$ の規模に縮小している。

一方貿易尻は、2.5億ルーブルの黒字を記録したが、これは引き続きソ連からの借款返済が強行されたためである(1961年末の対ソ借款残高は約5億ルーブルと推定されている)。

次に昨年の貿易を品目面からみると、輸出では繊維製品、皮靴、日用文化用品(ミシンが主)などの軽工業品や農業生産の最悪期離脱を反映して、米(15万トン)、野菜・果物および桐油などが前年に比べ横ばいないし増勢を示したものの、その他の主要品は総じて減少し、繊維原料は4割減、鉱石および非鉄金属は24～27%減、大豆、肉類、葉たばこ、落花生および植物油などは皆無に終わった。他方、輸入では資本財が軒並み減少し、とくに機械設備は前年比75%減(1961年も前年比8割減)、また、石油および同製品も4割減となった。

対ソ主要輸出入品目別実績

(単位・百万ルーブル)

輸 出				輸 入			
	1961 年	1962 年	増減 (→)率%		1961 年	1962 年	増減 (→)率%
鉱 石	43.5	31.8	-26.7	機 械 設 備	97.3	24.6	-74.8
非 鉄 金 属	30.7	23.3	-24.1	う ち プ ラ ン ト	71.0	8.0	-88.8
繊 維 原 料	20.6	12.4	-39.8	石 油 ・ 同 製 品	108.6	72.4	-33.4
米	8.7	18.3	110.3	工 延 鋼 材	16.6	15.0	-9.7
野 菜 ・ 果 物	8.7	11.6	33.3	パ イ プ	7.7	6.2	-19.5
日用文化用品	14.2	17.3	21.8	日 用 文 化 用 品	2.7	8.7	222.2
皮 靴	12.7	13.2	3.9	穀 物	15.8	18.7	18.3
織 物	113.7	106.5	-6.4	そ の 他	81.9	64.5	-21.3
衣 類 ・ 下 着	157.7	162.9	3.2				
そ の 他	85.8	67.4	-21.5				
合 計	496.3	464.7	-6.4	合 計	330.6	210.1	-36.5

ちなみに機械設備は1960年までは輸入総額のほぼ6割を占めていたが、昨年は1割余にとどまった。なお増加をみたのは日用文化用品(時計など)および穀物(小麦と裸麦)である。

このように昨年の中共の対ソ貿易は引き続き大幅な減少を示したが、これはおもに中ソ対立という政治的要因に基づくものとみられ、中共が最近対自由諸国貿易の拡大に積極的態度を示しているのはこの間の事情を裏書きするものであろう。

◇ ソ 連

農業不振と小麦買付け

ソ連は、9月から10月初旬にかけて、カナダをはじめ、豪州その他から合計約1千万トンに近い小麦、小麦粉の輸入契約をしたが、さらに目下米国、アルゼンチンなどからの買付け交渉も行っている。この交渉がまとまると、本年ソ連が買付けける小麦、小麦粉の総量は、13百万トン以上となる模様である。

ソ連は小麦の大生産国(1961年度のソ連小麦生産高は66.5百万トンと、米国の33.6百万トンの2倍)、かつまた輸出国でもあり、従来下表のように毎年5～6百万トン(生産高の7～9%)の小麦を東欧諸国(小麦総輸出の60～70%)をはじめ、

ソ連の小麦生産、輸出高

	1959年	1960年	1961年
生産高(百万トン)	69.1	64.3	66.5
輸出高(千トン)	6,052	5,624	4,801

英国などに輸出していた。したがって、本年のように海外から大量の小麦を買付けけることとなったのは異例のことである。これは、本年の農業生産、とくに小麦生産が悪天候により減少したためである。フルシチョフ首相も、北カフカズの農業会議の演説(9月26日)において、本年の小麦生産は、例年よりきびしい寒波と夏季の干ばつのため大きな影響を受けたと述べているが、これと同時に従来から問題であった鉱物肥料の不足、かんがい施設の不備、機械化の立ち遅れ、農業投資の伸び悩みなどの諸因が、小麦生産に影響を与えたことも見のがすことができない。その上、とくに本年悪天候により食糧事情が悪化しているポーランド、チェコなどの東欧諸国に対しても、ソ連は小麦供給を行なわねばならず、このためその手持在庫が減少したことも一因とみられる。また本年は、とうもろこし、じゃがいもなどもそれぞれ昨年の生産水準をかなり下回ることが確実とみられている。ただこうしたなかにあって綿花のみは増産の模様。

かかる事情を反映し、ソ連では、最近食糧、飼料の節約を呼びかけるとともにパンの店頭売りにも制限を課しはじめていると伝えられる。

上記のような大量の小麦買付けと前後して、ソ連は9月以降、10月初めにかけてパリ、ロンドン市場で大量の金売却(約3億ドル)を行なった。これは、欧米諸国からの小麦買付け代金の一部に充当するため、従来の年間平均金売却約2億ドルを大幅に上回るものである。この影響を受けて、国際金市場における金相場は軟化を示しており、今後の動きが注目されている。